



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月4日

上場会社名 日鉄鉱業株式会社
 コード番号 1515 URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務課長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 佐藤 公生
 (氏名) 青山 隆司
 TEL 03-3216-5255

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	93,842	5.8	7,598	0.3	7,634	6.4	5,199	1.5
30年3月期第3四半期	88,697	9.7	7,619		8,152	43.2	5,121	10.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,204百万円 (71.8%) 30年3月期第3四半期 7,828百万円 (14.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	624.91	
30年3月期第3四半期	615.48	

平成31年3月期第2四半期において表示方法の変更を行いましたため、平成30年3月期第3四半期の連結経営成績(累計)の営業利益は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しており、対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	172,252	107,945	59.6
30年3月期	172,716	106,358	58.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 102,669百万円 30年3月期 101,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		40.00		50.00	90.00
31年3月期		45.00			
31年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	0.2	8,000	8.6	7,800	13.9	5,200	4.3	624.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	8,352,319 株	30年3月期	8,352,319 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	32,101 株	30年3月期	31,574 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	8,320,540 株	30年3月期3Q	8,321,427 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報)	P. 9
3. 補足情報	P. 10
連結売上高明細表	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

以下の経営成績に関する説明については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報) (表示方法の変更)」に記載のとおり、組替後の前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の数値を用いております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速等により、世界経済の不確実性が高まりましたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、民間設備投資や個人消費が増加するなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業及び機械・環境事業等における増収により、売上高は938億4千2百万円 (前年同期比5.8%増) と前年同期に比べ増加いたしました。

損益につきましては、金属部門の減益等により、営業利益は75億9千8百万円 (前年同期比0.3%減) と前年同期なみにとどまり、経常利益は持分法による投資損益が悪化しましたことから、76億3千4百万円 (前年同期比6.4%減) と前年同期に比べ減少いたしました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有株式の売却益を計上しましたことから、51億9千9百万円 (前年同期比1.5%増) と前年同期なみの業績をおさめました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の増加に加え、原油価格の上昇に伴う石油製品の増収により、売上高は436億5千2百万円と前年同期に比べ20億5千2百万円 (4.9%) 増加し、営業利益は61億5千6百万円と前年同期に比べ3億4千7百万円 (6.0%) 増加いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、銅精鉱等の販売数量の増加により、売上高は379億8千4百万円と前年同期に比べ15億5千9百万円 (4.3%) 増加しましたものの、営業利益は銅鉱石の買鉱条件悪化等により、7億6千9百万円と前年同期に比べ3億8千5百万円 (33.4%) 減少いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤及び機械部門における販売が順調でありましたことから、売上高は86億5千9百万円と前年同期に比べ13億3千万円 (18.2%) 増加し、営業利益は7億6千1百万円と前年同期に比べ3億2千4百万円 (74.4%) 増加いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は20億4千9百万円と前年同期に比べ2千3百万円 (1.2%) 増加しましたものの、修繕費が増加しました結果、営業利益は10億8千9百万円と前年同期に比べ8千8百万円 (7.5%) 減少いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門が堅調に推移しましたことに加え、新たに太陽光発電所が稼働しましたことから、売上高は14億9千5百万円と前年同期に比べ1億7千9百万円 (13.6%) 増加し、営業利益は3億4千4百万円と前年同期に比べ3千3百万円 (10.8%) 増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ4億6千4百万円(0.3%)減少し、1,722億5千2百万円となりました。

流動資産につきましては、仕掛品が減少しましたものの、売掛金及び原材料の増加等により、前連結会計年度末に比べ21億9千9百万円(2.8%)増加し、794億9千5百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ26億6千3百万円(2.8%)減少し、927億5千6百万円となりました。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ20億5千1百万円(3.1%)減少し、643億6百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ34億3千6百万円(7.9%)減少し、398億3千2百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億8千5百万円(6.0%)増加し、244億7千3百万円となりました。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億8千7百万円(1.5%)増加し、1,079億4千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月2日に公表の平成31年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日(平成31年2月4日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,537	30,979
受取手形及び売掛金	26,738	29,369
商品及び製品	3,213	4,032
仕掛品	8,399	2,493
原材料及び貯蔵品	2,152	5,449
その他	6,728	7,639
貸倒引当金	△474	△468
流動資産合計	77,296	79,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,839	23,203
一般用地	16,697	16,721
その他(純額)	16,866	18,989
有形固定資産合計	56,403	58,914
無形固定資産		
のれん	75	—
その他	3,641	3,623
無形固定資産合計	3,717	3,623
投資その他の資産		
投資有価証券	30,568	25,525
その他	5,129	5,093
貸倒引当金	△387	△386
投資損失引当金	△10	△13
投資その他の資産合計	35,299	30,218
固定資産合計	95,420	92,756
資産合計	172,716	172,252
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,493	10,662
短期借入金	20,793	16,207
未払法人税等	1,113	1,032
引当金	1,051	370
その他	8,817	11,559
流動負債合計	43,269	39,832
固定負債		
長期借入金	1,933	4,942
引当金	263	276
退職給付に係る負債	3,890	3,918
資産除去債務	4,446	4,459
その他	12,554	10,875
固定負債合計	23,088	24,473
負債合計	66,357	64,306

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	5,183	4,958
利益剰余金	80,447	85,038
自己株式	△157	△160
株主資本合計	89,648	94,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,032	9,570
繰延ヘッジ損益	34	△75
為替換算調整勘定	640	689
退職給付に係る調整累計額	△1,712	△1,527
その他の包括利益累計額合計	11,994	8,656
非支配株主持分	4,715	5,276
純資産合計	106,358	107,945
負債純資産合計	172,716	172,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	88,697	93,842
売上原価	66,726	71,128
売上総利益	21,970	22,713
販売費及び一般管理費	14,351	15,114
営業利益	7,619	7,598
営業外収益		
受取利息	61	92
受取配当金	798	893
持分法による投資利益	287	—
その他	116	129
営業外収益合計	1,263	1,116
営業外費用		
支払利息	244	245
持分法による投資損失	—	210
為替差損	5	40
休廃山管理費	188	346
その他	290	238
営業外費用合計	729	1,080
経常利益	8,152	7,634
特別利益		
固定資産売却益	147	44
投資有価証券売却益	72	552
その他	21	5
特別利益合計	240	603
特別損失		
固定資産除売却損	196	169
減損損失	3	8
投資有価証券評価損	116	—
段階取得に係る差損	167	—
その他	3	0
特別損失合計	487	178
税金等調整前四半期純利益	7,905	8,059
法人税、住民税及び事業税	2,220	2,496
法人税等調整額	65	34
法人税等合計	2,286	2,531
四半期純利益	5,619	5,527
非支配株主に帰属する四半期純利益	497	328
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,121	5,199

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	5,619	5,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,747	△3,462
繰延ヘッジ損益	△250	△108
為替換算調整勘定	△309	64
退職給付に係る調整額	25	184
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△0
その他の包括利益合計	2,209	△3,323
四半期包括利益	7,828	2,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,411	1,862
非支配株主に係る四半期包括利益	417	342

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、四半期連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「出向者関係費」のうち連結会社に対するものは、出向者の増加等に伴い金額的重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更しております。

また、上記の変更により、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において独立掲記しておりました「営業外費用」の「出向者関係費」のうち連結会社以外に対するものは、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。

これら表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた14,149百万円、「営業外費用」に表示していた「出向者関係費」248百万円、「その他」243百万円は、「販売費及び一般管理費」14,351百万円、「営業外費用」の「その他」290百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	41,600	36,425	7,329	2,025	1,316	88,697	—	88,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	446	—	803	7	—	1,256	△1,256	—
計	42,047	36,425	8,132	2,032	1,316	89,954	△1,256	88,697
セグメント利益	5,808	1,155	436	1,178	310	8,889	△1,270	7,619

(注)1 セグメント利益の調整額△1,270百万円には、内部取引の相殺消去額41百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額88百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,400百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	43,652	37,984	8,659	2,049	1,495	93,842	—	93,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	287	0	669	6	—	963	△963	—
計	43,940	37,984	9,329	2,055	1,495	94,805	△963	93,842
セグメント利益	6,156	769	761	1,089	344	9,121	△1,522	7,598

(注)1 セグメント利益の調整額△1,522百万円には、内部取引の相殺消去額38百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額27百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,588百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

追加情報(表示方法の変更)に記載のとおり、第2四半期連結会計期間より「出向者関係費」のうち連結会社に対するものは「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更しましたため、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

3. 補足情報

連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	19,373	20,665	23.3	19,652	21,583	23.0	278	917
	碎石	千t	4,228	5,070	5.7	3,953	4,769	5.1	△ 274	△ 301
	タンカル	千t	514	2,898	3.3	503	2,884	3.1	△ 11	△ 13
	燃料その他			12,965	14.6		14,415	15.3		1,449
	小計			41,600	46.9		43,652	46.5		2,052
金属部門	電気銅	t	36,901	26,329	29.7	37,707	27,068	28.8	805	739
	銅精鉱	t	35,211	6,904	7.8	39,423	7,623	8.1	4,212	719
	その他			3,191	3.5		3,292	3.6		100
	小計			36,425	41.0		37,984	40.5		1,559
計				78,025	87.9		81,637	87.0		3,611
機械・環境事業	産業機械			3,324	3.7		3,827	4.1		503
	環境商品			4,005	4.6		4,832	5.1		827
	計			7,329	8.3		8,659	9.2		1,330
不動産事業				2,025	2.3		2,049	2.2		23
再生可能エネルギー事業	千MWh	118	1,316	1.5	145	1,495	1.6	26	179	
合計				88,697	100.0		93,842	100.0		5,145

海外売上高

(単位:百万円)

品目	向先	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
石灰石等	台湾、香港、オーストラリアほか	2,419	3,167
電気銅	インド、台湾、スリランカほか	5,347	3,826
銅精鉱等	チリ	4,893	4,989
産業機械	中国、ロシア、韓国ほか	467	532
環境商品	台湾	6	3
合計		13,135	12,519

(参考情報)

海外金属・為替市況推移

	単位	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	当連結会計年度(予想)
銅価格	¢/lb	284.52	289.42	285.00
為替レート	円/米ドル	111.70	111.14	110.00